

公表:2022年11月22日

事業所名 児童発達支援・放課後等デイサービス あんじゅ

		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点、課題や改善すべき点など
環境・体制整備	①	利用定員が指導訓練室等スペースとの関係で適切であるか	100%		時間差での通所や屋外での活動を利用する。常に整理整頓をしスクリーンも設置しスペース確保にと止めている。
	②	職員の配置数は適切であるか	100%		基本よりも多く配置している。
	③	生活空間は、本人にわかりやすく構造化された環境になっているか。また、障がいの特性に応じ、事業所の設備等は、バリアフリー化や情報伝達等への配慮が適切になされているか	100%		ティーチ療育を基本として視覚化を図っている。バリアフリーに関しては段差の少ない作りであり問題はない。
	④	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、子ども達の活動に合わせた空間となっているか	100%		毎日の掃除・消毒は徹底して行っている。
業務改善	⑤	業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか	100%		業務改善会議にて全職員が関わるようにしている。
	⑥	保護者等向け評価表により、保護者等に対して事業所の評価を実施するとともに、保護者等の意向等を把握し、業務改善につなげているか	100%		ガイドラインで実施して改善につなげている。
	⑦	事業所向け自己評価表及び保護者向け評価表の結果を踏まえ、事業所として自己評価を行うとともに、その結果による支援の質の評価及び改善の内容を、事業所の会報やホームページ等で公開しているか	100%		ホームページにて公開している。
	⑧	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか		100%	毎年の課題である。
	⑨	職員の資質の向上を行うために、研修の機会を確保しているか	100%		毎年の事業所内研修及び年に数回ではあるが外部研修の機会を確保している。
	⑩	アセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか	100%		ガイドラインの項目にのっとりアセスメント用紙を事業所独自で作成している。また、児童及び保護者さんのニーズも聴取している。

適切な支援の提供

⑪	子どもの適応行動の状況を把握するために、標準化されたアセスメントツールを使用しているか	100%		ガイドラインの項目2にのっとり事業所独自のアセスメント用紙を用いている。
⑫	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「発達支援(本人支援及び移行支援)」、「家族支援」、「地域支援」で示す支援内容から子どもの支援に必要な項目が適切に選択され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか	100%		アセスメントの時点から取り入れて設定している。
⑬	児童発達支援計画に沿った支援が行われているか	100%		成長や発達の速度に応じて計画から逸れる事はあるが基本的な面は行っている。
⑭	活動プログラムの立案をチームで行っているか	100%		週案・月案・日案及びスケジュール作成・調整を行っている。
⑮	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか	100%		その時々やメンバーの状況に応じて臨機応変に対応するように週案を用いて行っている。
⑯	子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせることで児童発達支援計画を作成しているか	100%		1日の中で双方を組み合わせ提供をしている。
⑰	支援開始前には職員間で必ず打合せをし、その日行われる支援の内容や役割分担について確認しているか	100%		朝のミーティングを主として左記の内容を確認し周知を図っている。
⑱	支援終了後には、職員間で必ず打合せをし、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか	89%	11%	基本は朝のミーティングだが当日の課題点を挙げるようにしている。外活動の振り返りは必ず当日の夕方に行っている。
⑲	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか	100%		保護者さんとの連絡帳、児童のパソコン記録、児発管による記録を付けている。
⑳	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断しているか	100%		児童に合わせて6か月に一度、会議を開き行っている。
㉑	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議にその子どもの状況に精通した最もふさわしい者が参画しているか	23%	77%	この一年は相談室の介入がある児童はいない為、行っていない。只、過去には実績あり。
㉒	母子保健や子ども・子育て支援等の関係者や関係機関と連携した支援を行っているか	100%		主には保健センターの保健師さんと情報共有を行い支援をした実績がある。

関係機関や保護者との連携

⑳	(医療的ケアが必要な子どもや重症心身障がいのある子ども等を支援している場合) 地域の保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携した支援を行っているか	—	—	
㉑	(医療的ケアが必要な子どもや重症心身障がいのある子ども等を支援している場合) 子どもの主治医や協力医療機関等と連絡体制を整えているか	—	—	
㉒	移行支援として、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか	100%		普段の療育内容や支援の様子を担当の先生と情報共有や手紙のやり取りは行っている。
㉓	移行支援として、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか	78%	22%	当事業所での情報を伝達シートを用いて共有したことはある。只、学校での様子は聞く機会がほぼない。
㉔	他の児童発達支援センターや児童発達支援事業所、発達障害者支援センター等の専門機関と連携し、助言や研修を受けているか	78%	22%	過去には実績があるが、ここ半年は行ったことがない。
㉕	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、障がいのない子どもと活動する機会があるか		100%	現状、交流パイプがない。
㉖	(自立支援)協議会子ども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか	67%	33%	上記と同じ
㉗	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか	100%		普段の顔合わせ時の他、計画書の説明時に行っている。
㉘	保護者の対応力の向上を図る観点から、保護者に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)の支援を行っているか	89%	11%	専門的なことは実績なし。
㉙	運営規程、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか	100%		契約時にお伝えしている。

保護者への説明責任等	③③	児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」のねらい及び支援内容と、これに基づき作成された「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか	100%		行っている。
	③④	定期的に、保護者からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っているか	100%		普段の顔合わせ時の他、計画書の説明時に行っている。
	③⑤	父母の会の活動を支援したり、保護者会等を開催する等により、保護者同士の連携を支援しているか		100%	今後の課題である。
	③⑥	子どもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか	100%		出来る限り取り組んでいる。
	③⑦	定期的に会報等を発行し、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか	100%		毎月あんじゅ便りを発行している。
	③⑧	個人情報の取扱いに十分注意しているか	100%		ヒヤリハットにあがることもあるが注意して気を付けている。
	③⑨	障がいのある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか	100%		意思の疎通が図れない児童がいないのが現状だが市からのセミナー等のお知らせを伝達している。
	④①	緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や保護者に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか	100%		避難訓練を年2回。マニュアルは策定済み。契約時にお伝えしている。
	④②	事業所の行事に地域住民を招待する等地域に開かれた事業運営を図っているか		100%	今後の課題である。
	④③	緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や保護者に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか	100%		避難訓練を年2回。マニュアルは策定済み。契約時にお伝えしている。

非常時等の対応	④②	非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか	100%		上記に同じ
	④③	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか	100%		契約時に確認している
	④④	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか	78%	22%	児発では指示書を用いるほどの児童はいないがアレルギー把握に努め対応している。
	④⑤	ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共有しているか	100%		作成し研修にも取り入れている。
	④⑥	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか	100%		年に2回事業所内研修と毎月委員会を設けている。
	④⑦	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか	100%		契約書にも記載して計画書にも一文を記載しているが実績はない。

○この「事業所における自己評価結果(公表)」は、事業所全体で行った自己評価です。